

令和 3 年 6 月 24 日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K02394

研究課題名(和文) アセアン諸国のOOSCYに対する国際教育支援ネットワークに関する研究

研究課題名(英文) Research on the International Education Network for OOSCY in the ASEAN countries

研究代表者

乾 美紀(寺尾美紀)(Inui, Miki)

兵庫県立大学・環境人間学部・教授

研究者番号：10379224

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：調査の結果、各国は正確なOOSCYの数を把握できていないことが明らかになった。またOOSCYの対象は一般に女子、マイノリティ、越境者、貧困者などに分かれており、これらが重複しがちなことも明らかになった。OOSCYの対象は多様なため、教育協力ネットワークはあっても見えにくいという、繋がりができにくいことも分かった。OOSCYに対するアセアン域内の支援は彼らを学校に戻すことを最善としている。しかし地域レベルでは、学校に戻すよりも職業教育によりサバイバル能力を身に付けさせて収入を得させようとする動きが目立つ。従ってそれらの活動を行う実行部隊に力をつけ、効果を可視化することが必要となる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでOOSCYに対するアセアンレベルの教育支援は彼らを学校に戻すことが主流であり、そのことがアセアン域内でも一般的であった。しかしながら本研究の意義は、公教育よりも職業教育など「多様な教育の在り方」が重んじられていること、アライアンスよりも「当事者を中心としたネットワーク」が形成されていることを発見したことである。

OOSCYへの支援について、従来の理想的な教育の在り方を根本的に見直す結果を導いたこと、さらに効果的な教育の方法を提案することにつながったことには大きな学術意義を見出すことができる。

研究成果の概要(英文)：The major research findings are as follows. Firstly, it was found out that each target country did not get the accurate number of OOSCY. Secondly, the characteristics of OOSCY are found to be different by country such as gender, poor economic status, minority, immigrants, however, these characteristics tend to overlap. As the characteristics of OOSCY were varied, education network which this research aimed to investigate was not apparent nor connected. The regional assistance for OOSCY in ASEAN tend to focus on making them return to school. However, our field research found out that the local level assistance initiated income generated programs and nurtured survival skills by means of vocational education for OOSCY instead of making them return to school. Therefore, it is necessary to empower the task force (local governments and NGOs), and make the impact of the local and micro-level activities more visible.

研究分野：比較教育学、国際教育協力、多文化共生教育

キーワード：アセアン諸国 OOSCY 国際支援ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

世界共通の目標として設定されたミレニアム開発目標 (MDGs) では初等教育の完全普及が目標とされ、達成に向けて様々な努力がなされた。その結果、2000年に世界全体で83%であった初等教育就学率は2015年には91%まで改善されたが、いまだ就学していない児童が5,700万人もいる。このような子どもたち (Out of School Children and Youth ; 以下、OOSCY) は概して、特定のグループに偏りがちである。具体的には例えば、女子、宗教的マイノリティ、山岳地帯に住む少数民族、無国籍の子ども、スラムなど貧困地区の子ども、ストリートチルドレン、人身取引の被害者、越境労働者や難民の子どもなど特定の事情を持ち社会的に弱い立場に置かれたマイノリティの子どもたちである。彼らは教育へのアクセスに乏しいというのがこれまでの学術的定説であり、開発途上国に限らず世界共通の問題だとみなされ、多くの国で取り組みが進められている。

2. 研究の目的

本研究は、OOSCYの問題が深刻なアセアンの国々でどのような子どもたちがOOSCYの対象となっているのか、OOSCYの特色や要因は何かを把握したうえで、それを解決する方策としてどのような国際的ネットワークが構想されているのかを、アクター間 (政府、国際機関、国際・現地NGO) の連携に注目して明らかにすることを目的とする。

研究を進めるにあたっては、アセアン共同体10カ国から対象を絞ってより精緻な調査を実施する。まず、OOSCYの比率が高い国としてインドネシア、タイ、ラオス、カンボジアの4カ国を対象とする。また、マレーシアは、経済発展の水準のわりにOOSCYが多い一方、タイとともに域内支援に積極的に関わっていることから、本研究の問題関心に照らして重要な対象として位置づけることができる。そこで、これら5カ国を本研究の対象国とする。

本研究で明らかにしたいことは大きく2つある。第一に、対象の各国で、OOSCYとはどのようなグループの子どもたちか、またなぜ就学できていないのか、就学しても学校を辞めてしまう場合、その理由は何なのか、辞める理由をどのような方法で打開できたかについて明らかにすることである。第二に、OOSCYの問題を解決するために、どのような支援ネットワークが形成されようとしているか明らかにすることである。本研究の結果、以上の2点が明らかになれば、OOSCYの問題を解決するために、アセアン共同体のような地域統合が有効であるかどうかについても明らかとなることが予想される。

3. 研究の方法

本研究はで主として用いる研究手法はインタビュー調査である。その対象は、a)教育省、b)地方行政の教育担当者 (教育局)、c)教員、d)国際NGO、e)現地NGOなどを予定している。あわせて、現地で収集する一次資料による文献調査を行い、総合的な知見の導出を図る。

平成30年度

既存の情報の収集と整理を行うとともに先行研究による知見を整理、蓄積する。第1年度の現地調査としては、OOSCYの状況が深刻なカンボジア、タイ、ラオスを対象国とする。インタビュー調査で主軸とするポイントは以下の2つである。

a) アセアン宣言の7つの原理からの探究と比較 (実態の把握)

OOSCYに関するアセアン宣言の7つの原理 (①包括性：差別なく平等な機会、②平等性：強い関与、明確な支援と資源、③アクセス：性別、国籍、民族などに関わらないアクセスの保障、④継続性：中退や留年なく教育を継続、⑤教育の質：教師、カリキュラムなどの質の向上、⑥柔軟性：ノンフォーマル教育、職業教育などによる生涯学習、⑦持続性：継続的な

教育アクセス)に照らして調査項目を設定し、調査対象各国におけるOOSCYの実態や対応策の状況を調べる。

b) OOSCYを生み出す構造の解明 (原因の究明)

OOSCYが生じる要因について「行政制度要因」「学校要因」「家族要因」に構造化し、それぞれについての問題と相互関連を明らかにする。これらにより、調査対象国におけるOOSCYを生み出す要因の解決や、国を越えた国際協力教育の可能性を探究するための基礎的資料とする。

令和元年度

引き続き各国における状況の分析、検討を進めるが、第2年度の調査の重点はインドネシア、マレーシアとする。個別国の状況についてインタビュー調査により情報収集を行うとともに、支援ネットワークに関してはまず国内連携(教育省と他の省)について整理する。次に国際連携として、主にマレーシアが展開するネットワークの意義を検討する。

令和2年度

再度、タイ、ラオス、マレーシアを調査対象国とし、ネットワーク形成を促す要因、連携によるシナジー効果の解明をさらに深める。また、3年間の個別調査によって得られた知見を共同研究者全員で総括する機会を設け、研究成果を報告するための公開シンポジウムを開催するとともに、研究報告書を刊行する。研究結果は英文でも執筆し、国際学会等や国際雑誌にて発表する。

4. 研究成果 (1) OOSCYの特徴と要因について

各フィールドに見られたOOSCYの特徴に焦点を当て、学校に行くことができない原因について述べる。

まずカンボジアでは、登録はしたものの実際には小学校に通っていない子ども、つまり限りなくOOSCとなるリスクが高い、または既にOOSCである子どもが多数存在する。こうしたグレーゾーンの子どもの含むカンボジアのOOSCの特徴は、以下の4点に整理できる。

- 1) 6歳から8歳の子どもが3分の2を占め、一度も就学したことのないOOSCが多い
- 2) 農村部ではOOSCの割合が都市部の約2倍である
- 3) 少数民族の子どもはOOSCの割合が多い(チャム族22.3%、ベトナム系47.4%)
- 4) 障害を持つ子どもはOOSCの割合が健常児より15%高い

さらに、子どもがOOSCとなる要因としては、「子どもが幼すぎる」ことがもっとも頻繁に挙げられており、次いで「子どもが通いたがらない」「家が貧しい」「適当な学校がない/学校が遠すぎる」と続く。学校で提供される教育の質などの学校側の要因よりも、子どもや家庭の要因がOOSCを生み出す要因として認識されている点がカンボジアの特徴と言える。

次にラオスのOOSCYについては、地方の貧困コミュニティ、女子、少数民族が主な対象とされている。地方の貧困コミュニティについては、ラオスに限らず世界の途上国で想像がつくだろう。女子の就学状況については改善されつつあるが、いまだOOSCYの割合は男子よりも女子が高いと報告されている。これには、教育は仏教徒の男子のみに限定されていたこと、そのために女子は伝統的に教育を受けることができなかったことが影響している。女子が男子よりも就学できない傾向は、現在でも特に少数民族の村に見られる。少数民族は山岳地帯に住んでおり、産業が農業以外に現金収入が限られていることから貧困に陥りやすい。少数民族はそれぞれの母語を使っており、学校入学時に公用語(教

授言語) のラオス語の理解が難しい、きょうだいの面倒を見なければならない、両親の農業を手伝うなどの習慣がある。

次にインドネシアでは、OOSCY の地域間格差が大きい。州別の割合をみると、小学校段階ではパプアが 40% を占め、次いで西ジャワ 6%、南スラウェシ 5%、東ジャワ 4%、中学校段階では西ジャワが 25%、次いで東ジャワ 13%、中部ジャワ 12%、高校段階でも西ジャワが最も多くを占め 23%、中部ジャワ 14%、東ジャワ 14% と続く)。次に性別による OOSCY 比率をみると、いずれの段階も男子が多く、小学校段階では男子 58%、女子 42%、中学校段階では男子 59%、女子 41%、高校段階では男子 53%、女子 47% となっている。一般に女子の早期結婚と出産が問題視されてはいるが、全体の傾向としては男子の不就学の方が多くことが分かる。経済的な理由が一番大きいと思われるストリートチルドレンは、21 州 (34 州中) で 1.6 万人 (2017) と言われているが、どのレベルでカウントされているかは定かではない。

次にマレーシア政府やユニセフによって支援の対象となっている主要な OOSCY には、1) 先住民と貧困家庭・遠隔地の子ども、2) 外国籍・無国籍の子ども、3) 男子、4) 障害を持つ子どもが挙げられる。マレーシア教育省は、OOSCY に関する ASEAN 宣言の下で各国が参加したワークショップ (2017 年 5 月) において、先住民、ホームレスやストリートチルドレン、長期病気療養児、触法少年少女、Undocumented Children (ALCs, CLCs) を対象として、政策レベルの支援を実施するというアクションプランを発表している。

さらに、ユニセフマレーシアによる報告書『Children Out of School』(2019) では、これらの対象に関してより詳細な分析がなされている。マレーシアの OOSCY の特徴として、①就学前段階 (16.7%) と前期中等学校の最終学年である 14 歳 (12.2%) で最も多いこと、②女子よりも男子が多いこと、③OOSC の多くは非マレーシア人 (Non-citizens) であること、④他のエスニック集団よりもブミプトラに OOSC が多いこと、⑤農村地域で OOSC が多いこと、⑥初等学校では (ブミプトラ以外の) その他の女子に非出席率が高いこと、などが指摘されている。なお、ブミプトラ (Bumi Putera、直訳すると大地の子) は、マレーシアにおいては先住者の意味を表す)

最後にタイでは、外国籍、無国籍の子ども、貧困家庭の子どもなどが挙げられる。タイにおける不就学児童は ASEAN の中では割合は低いと考えられるが、推定 60 万人以上いる。近年の特徴は、外国籍児童や無国籍児童のように住民登録がないために不就学となる事例が多くあること、タイ人児童であっても、貧困などの家族の要因によって就学継続が困難になる場合も多くあることである。2005 年教育省規定において、外国人児童は外国人登録の有無にかかわらず、タイ児童と同等の教育をあらゆる教育レベルで受け、同時に外国人受け入れ学校は政府から受け入れ予算をタイ児童と同等に配分されることとされた。

(2) OOSCY に対する国際支援ネットワーク

次に国際支援ネットワークに関係する研究成果について述べる。ユネスコ (バンコク事務所) 職員によると、OOSCY を削減するためにアセアン域内ではマレーシアがデータ分野、モニタリングシステムで協力する予定である。その他にもタイ政府がアドボカシーや行政官の能力開発の面で協力する予定で進んでいる。

同時にアセアンレベルで進行しているのは、EEA (Equitable Education Alliance) である。これはタイの財団 (EEF: The Equitable Education Fund) がタイ政府から 30-40 億円にも上る資金を得て、SDGs (持続可能な開発目標) 4 番目のゴール (質の高い教育) の達成に特化するための連携組織である。具体的には 9 か国 (フィンランド、韓国、アメリカ、ニュ

ーギーランド、日本、タイ、カナダ、イギリス、マレーシア)と4機関(OECD, GPE: Global Partnership for Education UNICEF, UNESCO)が中心となり、学校に行けないあと5%の子どもをどう救えるかについて、アクションベースで進めていく予定である。既に2月、6月に会議を行っており、今後もEEFを事務局として連携を進める予定である。

この他、アセアン域内では特にVCLM(ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー)のOOSCYを助けるIAI(Integration ASEAN Initiative)が計画されており、韓国が7億円の出資をしており、このうち1億円が教育に使われる予定である。このプロジェクトもコロナウィルスの関係で進んでいなかったが、2020年8月に実行に移すことになった。このようにアセアン域内ではOOSCY削減のためのプロジェクトが多数進んでいる。

EEAやIAIの長所は予算規模がかなり大きいというえ、アメリカやイギリス政府を巻き込んで巨大ネットワークを作り上げている。しかし、アセアンのOOSCYだけを助けているわけではないことを確認できた。しかも全アクターで合意の上でプロジェクトを進行する必要があるので、特にコロナ禍では進みにくいようである。そのため連携範囲は広いが効果は見えにくいと言える。ラオス教育省とUNESCO, AUSAIDなどの国内限定の・国際機関連携プロジェクトは、予算も確保できているうえに国内のターゲットエリアで実施しているので効果が見えやすい。国内限定なので、コロナ禍でも進めやすいという利点もある。

一方、郡や県がINGOの国内支部や小規模NGOとミクロなプロジェクトを実施した場合は、OOSCYのターゲットが少ないという欠点はあるものの効果が見えやすい。また郡または村単位でプロジェクトを進めているため、ロックダウンが起こっている現在でも進行に支障はない。従って、効果が見えやすい地域レベルのプロジェクトにより多い予算を分配すること、すなわち「広範囲の多角的な支援」より「選択と集中」を重んじるべきと考える。

これまで教育協力(国際支援ネットワーク)の基本的な方針としては、OOSCYをなくすことが政策課題であった。国民統合を目指し、EFAやSDG4を達成することが重視され、あくまでも達成度を数値で示すことが大切とされていた。またこれらの問題を公教育内で解決することが理想ともされていた。しかしながら実際の現場を見ていくと、次のようなことが分かった。まず当事者が必ずしも学校に戻ることを重視していないことである。例えばストリートチルドレンが学校に戻っても学校に適應できないから学校に行きたくない(インドネシア)、尊重される立場ではないから学校には通わせていない(カンボジアのベトナム人)、学校教育で身に着けることが生きていくことにつながらない(ラオスの障がい者)などの考え方をもち、公教育を享受しようとはしていない傾向があった。そして、その代わりに農業技術、機械作業などの職業教育、現金収入につながる日用品の製作を学ぶサバイバルスキルを教えていることが明らかになった。まさにOOSCYへの教育は多様化し、柔軟性を帯びており、生きていくための教育、つまり人権保障のために転換しているともいえる。

これらを踏まえると、今後の展望としては2つのことが言える。まず、必ずしもOOSCYが学校に行くことを重要と捉えるのではなく、彼らが生きていく術を身に付け、現金収入を得て生きていくことである。誰が最も深刻な状況であるかを見分け、どのようなサバイバルの方法があるか検討することが必要である。また教育分野以外との連携も必要である。どのような職業教育が可能か、その後、どのような労働機会があるか、何を保障していかなければならないかについても考え、OOSCYが生きていくための筋道を立てる必要がある。

このために今後は、公教育にこだわることなく、実際に現場でOOSCYを支援している実行部隊(INGOやLNGO、地方行政)に予算を配分したり、人材育成をするなどして力をつけることが求められる。そのことが効果を可視化することにもつながると思われる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 5件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 鴨川明子・金子奈央	4. 巻 第6号
2. 論文標題 「国境地域に行き届く国民教育制度：マレーシア（サバ州） インドネシア（北カリマンタン州）」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『比較教育学研究』	6. 最初と最後の頁 148-162,
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hagai, S. & Ogisu, T.	4. 巻 50
2. 論文標題 “Cultivating ASEAN Citizenship in the Cambodian Educational Experience: ASEAN Integration, Challenges and Contradictions	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Ritsumeikan journal of international relations and area studies	6. 最初と最後の頁 21-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荻巣崇世	4. 巻 5
2. 論文標題 「授業研究の国際的な伝播と循環 日本国内の授業研究言説の変遷に着目して」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター 研究紀要』	6. 最初と最後の頁 117-132
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中矢礼美	4. 巻 59
2. 論文標題 「インドネシアの大学におけるサービス・ラーニング Kuriah Kerja Nyata (KNN) の制度化の特徴と課題」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『比較教育学研究』	6. 最初と最後の頁 139-154
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Arfani, J. W., & Nakaya, A.	4. 巻 18(3)
2. 論文標題 Meanings of international high school education in Indonesia and Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Research in International Education,	6. 最初と最後の頁 310-325
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/1475240919890223	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Arfani, J. W., & Nakaya, A.	4. 巻 15(1)
2. 論文標題 Citizenship education in Indonesia and Japan: A Dynamic endeavour to form national character. Citizenship Teaching	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Citizenship Teaching & Learning	6. 最初と最後の頁 45-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1386/ctl_00019_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Takayo Ogisu	4. 巻 48 (5)
2. 論文標題 “ It is not politically correct ” : Exploring Tensions in Developing Student-centered Policy in Cambodia,	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Compare: A Journal of Comparative and International Education	6. 最初と最後の頁 768-784
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Takayo Ogisu	4. 巻 第21巻
2. 論文標題 「ボーダー」に生きる人々の教育戦略 在カンボジア・ベトナム系住民と学校	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際教育協力論集	6. 最初と最後の頁 17-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Miki Inui	4. 巻 N/A
2. 論文標題 Impact of the 'Grade Zero' system on Minority Children in Lao PDR - A Qualitative Study of Pre-primary Schools in a Rural Province.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Education 3-13: International Journal of Primary, Elementary and Early Years Education	6. 最初と最後の頁 N/A
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/03004279.2019.1593482.	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計14件(うち招待講演 0件/うち国際学会 6件)

1. 発表者名 森下稔・平田利文 「タイにおける不就学児童および就学継続が困難な児童のための支援政策と現状」
2. 発表標題 「タイにおける不就学児童および就学継続が困難な児童のための支援政策と現状」
3. 学会等名 九州教育学会第71回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shigekazu Yoshida, Tomoko Higurashi, Akiko Kamogawa and Hironori Nagashima, 2019/08/07
2. 発表標題 A Comparative Analysis of Teacher Professional Development:with a focus on TALIS 2013
3. 学会等名 World Education Research Association(WERA) 2019 Focal Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Akiko Kamogawa
2. 発表標題 The Impact of the Asian Regional Network on Student Mobility in Malaysia from a Gender Perspective
3. 学会等名 World Education Research Association(WERA) 2019 Focal Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鴨川明子・金子奈央
2. 発表標題 マレーシア サラワク州・サバ州の国境地域における教育 ブルネイとインドネシアとの国境
3. 学会等名 第55回日本比較教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 日暮トモ子・鴨川明子他
2. 発表標題 諸外国における21世紀型スキルに対応した教員研修の展開
3. 学会等名 第55回日本比較教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Miki Inui
2. 発表標題 Strengthening Education for Out of School Children in Lao PDR -Examined by the Seven Principles of the ASEAN Declaration-
3. 学会等名 The 6th International Conference on Lao Studies, Cornell University (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Miki Inui
2. 発表標題 Improving Education Access and Quality in Lao PDR -Based on the Seven Principles of. ASEAN Declaration for OOSCY-
3. 学会等名 World Education Research Association(WERA) 2019 Focal Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 関口洋平、荻巣崇世、橋本憲之、内田直義,
2. 発表標題 「比較諸学の対話-これからの比較教育学を考える(5)-」日本比較教育学会第55回大会ラウンドテーブル、東京、2019年6月 荻巣崇世「授業研究の国際的な伝播と循環のポリティクス：教育借用理論の再構築」
3. 学会等名 第78回日本教育学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 荻巣崇世
2. 発表標題 「授業研究の国際的な伝播と循環のポリティクス：教育借用理論の再構築」
3. 学会等名 78回日本教育学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鴨川明子
2. 発表標題 マレーシアの学校に行けない子どもたち(OOSCY)：序論
3. 学会等名 第3回東南アジア教育研究フォーラム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Miki Inui
2. 発表標題 Impact of the Grade Zero system on Hmong Children in Lao PDR-A Qualitative Study at a Pre-primary School in a Rural Luang Prabang Province
3. 学会等名 6th International Conference for Hmong Studies (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Miki Inui
2. 発表標題 The Current Trends of AEC and Its Impact on the Education Sector in Lao PDR
3. 学会等名 11th Biennial Comparative Education Society of Asia (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 乾美紀
2. 発表標題 教育格差の解消を目指した就学前教育の試みー多民族国家ラオスのGrade0 (グレード・ゼロ) 制度に注目して
3. 学会等名 第54回日本比較教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鴨川明子, 鈴木賀映子, 吉田重和, 佐藤裕紀, 長島啓記, 日暮トモ子, 古阪肇, 村井典子
2. 発表標題 「教員研修の比較分析 TALIS2013の結果から」
3. 学会等名 第54回日本比較教育学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 Miki Inui	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Union Press	5. 総ページ数 72
3. 書名 Diversity and Education Development (Lecture Notes Series)	

1. 著者名 乾美紀「教室で生み出される民族間の教育格差 ラオスの小学校におけるフィールド調査を通して」	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 367
3. 書名 近藤孝弘・中矢礼美・西野節男編著 『リーディングス 比較教育学地域研究 多様性の教育学へ』	

1. 著者名 伴遥奈・乾美紀「民族・地域間格差が生み出す教育格差 小学校におけるラオス少数民族の子どもたち」	4. 発行年 2018年
2. 出版社 関西学院大学出版会	5. 総ページ数 308
3. 書名 關谷武司編著 『開発途上国で学ぶ子どもたち マクロ政策に資するミクロな就学実態分析』	

1. 著者名 乾 美紀「定性的研究のプレゼンテーション・スキル」	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 152
3. 書名 山内乾史著編著 『若手研究者必携 比較教育学の研究スキル』	

1. 著者名 Kitamura, Y., Ogisu, T., and Yamazaki, E., School Teachers' Professionalism and Teacher Training in Japan: From "Teaching Specialists" to "Learning Professionals"	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 238
3. 書名 In N. Hobbel & B. L. Bales. (Eds.) Navigating the Common Good in Teacher Education Policy: Critical and International Perspectives,	

1. 著者名 荻巣崇世「第1章 カンボジアの教員政策：変わる教職」	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 368
3. 書名 興津妙子・川口純編『教員政策と国際協力』	

1. 著者名 Ogisu, T., and Saito, E., The teacher as a colony: The Cambodian cases of fabrication and self-empowerment.	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 264
3. 書名 In R. Chowdhury (Ed.) Changing Lives: Transformation and Empowerment through Education	

1. 著者名 鴨川明子「マレーシアにおける女子・女性の教育 男女間格差の解消とジェンダー平等という2つの課題をめぐって」	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学術研究出版/ブックウェイ	5. 総ページ数 300
3. 書名 村田翼夫編『東南アジアの教育モデル構築 南南教育協力への適用』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>兵庫県立大学乾研究室ブログ https://sites.google.com/site/inui0704/</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	荻巣 崇世 (Ogisu Takayo) (00743775)	東京大学・大学院教育学研究科・教育学部・特任助教 (12601)	
研究分担者	鴨川 明子 (Kamogawa Akiko) (40386545)	山梨大学・大学院総合研究部・准教授 (13501)	
研究分担者	中矢 礼美 (Nakaya Ayami) (70335694)	広島大学・国際協力研究科・准教授 (15401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関